

- 問1

第二次世界大戦後の日本では、民主化政策の一環としてさまざまな改革が行われました。三井や三菱といった巨大資本の支配を終わらせた「財閥解体」に対し、農村において不在地主の土地を政府が強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡すことで自作農を増やした改革を何といいますか。（2024年 静岡県公立入試 類似）

1. 労働組合法の制定

2. 教育基本法の制定

3. 地方自治法の制定

4. 農地改革
- 問2

1956年に鳩山一郎内閣が行った外交政策によって、日本とソ連の国交が回復し、第二次世界大戦後の戦争状態が終了しました。この時に調印された合意の名称として正しいものを選んでください。（2026年 埼玉県公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言

2. 日中共同声明

3. 日韓基本条約

4. 日米安全保障条約
- 問3

日本の統計調査において、1970年のデータには含まれていなかったものの、1980年のデータからは全国の数値に含まれるようになった地域があります。この統計上の変化をもたらした、1972年に起きた歴史的な出来事はどれですか。（2023年 静岡県公立入試 類似）

1. アメリカの施政権下に置かれていた沖縄が日本に返還された。

2. 日ソ共同宣言が署名され、ソ連との国交が回復した。

3. 小笠原諸島がアメリカから日本に返還され、東京都の一部となった。

4. サンフランシスコ平和条約の発効により、日本の主権が回復した。
- 問4

戦後の日本において、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が財閥解体や独占禁止法の制定を行った理由として、最も適切な背景はどれですか。（2022年 岡山県公立入試 類似）

1. 少数の巨大企業が経済を支配する仕組みが、軍国主義を支える基盤になっていると判断したため

2. 財閥が所有する膨大な土地を小作農に分配し、自作農を創設して農村を安定させるため

3. 財閥系企業が持つ高度な技術を海外へ流出させ、日本が再び技術大国になるのを防ぐため

4. 冷戦の開始に備え、日本の軍事産業を強化してアメリカの補給基地にする必要があったため
- 問5

1940年代半ばから1970年代初頭にかけての日本の外交上の歩みについて、古いものから新しいものの順に正しく並んでいるものはどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言受諾 → サンフランシスコ平和条約締結 → 日ソ共同宣言署名 → 沖縄の返還

2. サンフランシスコ平和条約締結 → 日ソ共同宣言署名 → ポツダム宣言受諾 → 沖縄の返還

3. ポツダム宣言受諾 → 国際連合加盟 → 日ソ共同宣言署名 → サンフランシスコ平和条約締結

4. サンフランシスコ平和条約締結 → ポツダム宣言受諾 → 国際連合加盟 → 沖縄の返還
- 問6

1960年代の高度経済成長期、三重県四日市市の石油コンビナート周辺で発生した「四日市ぜんそく」の原因について述べたものとして、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）

1. 鉱山の精錬所から排出された煙に含まれる亜硫酸ガスが森林や農作物を枯らした被害

2. 石油コンビナートの工場から排出された煙に含まれる硫酸化物などによる大気汚染

3. 化学工場の排水に含まれていたメチル水銀が魚介類を通じて蓄積されたことによる水質汚染

4. 鉱山から川へ流れ出したカドミウムが土壌を汚染し、農作物を介して人体に蓄積された被害
- 問7

1972年に実現した沖縄の日本復帰に関して、当時の日本政府が掲げた復帰の条件やその背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）

1. アメリカ軍の核兵器保有を明文化して認める代わりに、経済援助を優先させた形での復帰

2. 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰

3. 日本に主権はあるが、引き続きアメリカが行政権を行使する「潜在主権」を維持したままでの復帰

4. 沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地を完全に撤去した状態での復帰
- 問8

四日市ぜんそくをめぐる住民の動きと、その後の社会的な影響について述べた文として、背景や因果関係が正しいものを選びなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）

1. 健康被害を受けた住民が企業の責任を問う裁判（公害訴訟）を起こし、原告側が勝訴したことで、公害対策基本法の制定や環境庁の発足といった法整備が加速した。

2. 裁判において企業の責任は否定されたものの、政府が道義的な責任を感じたことで、世界に先駆けて二酸化炭素の排出を完全に禁止する法律が制定された。

3. 大規模な住民暴動に発展したため、政府は治安維持を目的として石油コンビナートの操業を全面的に停止させ、エネルギー源を石炭に回帰させる政策をとった。

4. 被害住民は企業との対立を避けるために裁判ではなく地域清掃活動を中心に行い、その姿勢が評価されて国による特別な経済支援が決定した。
- 問9

1946年に行われた戦後最初の衆議院議員総選挙において、戦前までの選挙制度と比較して大きく変化した点はどこですか。（2016年 山口県公立入試 類似）

1. 貴族院の議員も国民による直接選挙で選ばれるようになった

2. 満20歳以上の男女に選挙権が認められる男女普通選挙が実現した

3. 選挙権の年齢が満18歳以上に引き下げられ、若者の意見が反映された

4. 一定の納税額がある男子のみに選挙権が限定される制度が復活した
- 問10

サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や、条約の内容に関する記述として、背景や結果を正しく説明しているものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）

1. 冷戦によるアメリカとソ連の対立を背景に、アメリカが日本を西側陣営に加えることを優先したため、ソ連や社会主義国は調印に参加しなかった。

2. 日本は全連合国との間で同時に平和条約を結ぶ「全面講和」を実現し、すべての近隣諸国と同時に国交を正常化させた。

3. この条約の発効によって日本は完全に主権を取り戻したため、沖縄や小笠原諸島も即座に日本の施政下に戻った。

4. 同時に結ばれた日米安全保障条約により、日本が攻撃を受けた場合にアメリカが防衛する義務と、アメリカが攻撃を受けた場合に日本が共同で戦う義務が初めて対等に明文化された。
- 問11

1951年、サンフランシスコで開催された講和会議において、日本側の全権として条約に署名し、日本の主権回復と国際社会への復帰を成し遂げた当時の内閣総理大臣は誰ですか。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 吉田茂

2. 佐藤栄作

3. 鳩山一郎

4. 池田勇人
- 問12

日本の歴史における政治の仕組みの変遷について、江戸時代から大日本帝国憲法を経て、戦後の日本国憲法へと至る流れの中で、「集団での意思表明」の扱いはどのように変化しましたか。（2021年 愛知県公立入試 類似）

1. 資本主義を維持するために、経済的な目的を持つ集団のみが政治に関与できる身分制度が改めて確立された。

2. 江戸時代から一貫して、領主や政府に対する集団での異議申し立ては国民の最も重要な義務として奨励されてきた。

3. 日本国憲法の制定により、社会主義的な運動を推進するための国家による強制的な活動へと一本化された。

4. 専制的な政治の下では厳しく制限されていたが、日本国憲法の制定によって国民の正当な権利として認められるようになった。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 農地改革	戦後の民主化改革のうち、経済分野の重要な柱となったのが「財閥解体」と「農地改革」です。財閥解体が都市部や産業界の独占を排除したのに対し、農地改革は地方の寄生地主制を打破し、多くの農民に土地を与えることで農村の民主化を図る目的で行われました。選択肢にある労働組合法の制定も経済の民主化の一環ですが、土地制度に関する記述のため農地改革が正解となります。
問2	答え 1 日ソ共同宣言	鳩山一郎内閣は、戦後の大きな外交課題であったソ連との国交回復を目指しました。1956年に日ソ共同宣言が調印されたことで、両国の国交が回復し、戦争状態が正式に終了しました。なお、日韓基本条約は1965年の佐藤栄作内閣によるものです。
問3	答え 1 アメリカの施政権下に置かれていた沖縄が日本に返還された。	第二次世界大戦後、沖縄はアメリカの施政権下に置かれ、1951年のサンフランシスコ平和条約においても日本から切り離された状態が継続していました。その後、沖縄住民による本土復帰運動が高まり、1972年によりやく日本への返還が実現しました。このため、1972年以前の日本の統計データには沖縄の数値が含まれておらず、返還以降の調査から全国計に含まれるようになっています。
問4	答え 1 少数の巨大企業が経済を支配する仕組みが、軍国主義を支える基盤になっていると判断したため	GHQは、戦前の日本において特定の特権的な資本家集団（財閥）が経済を独占していたことが、対外侵略を進める軍部の活動を経済的に支え、民主主義の発達を妨げたと考えました。この独占の排除によって経済の民主化を実現し、平和的で民主的な国家を再建しようとしたのが財閥解体の狙いです。なお、農地の分配は「農地改革」の説明です。
問5	答え 1 ポツダム宣言受諾 → サンフランシスコ平和条約締結 → 日ソ共同宣言署名 → 沖縄の返還	日本の戦後外交は、1945年のポツダム宣言受諾による終戦から始まります。その後、1951年のサンフランシスコ平和条約で主権を回復し（1952年発効）、1956年の日ソ共同宣言を経て国際連合への加盟を果たしました。さらに高度経済成長期を経て、1972年にアメリカから沖縄の施政権が返還されるという流れを迎えています。日本の国際的な地位が段階的に変化していった過程を理解することが重要です。
問6	答え 2 石油コンビナートの工場から排出された煙に含まれる硫黄酸化物などによる大気汚染	高度経済成長期に建設された石油コンビナートからは、化石燃料の燃焼に伴い硫黄酸化物を含む大量の煙が排出されました。これが原因で周辺住民に激しいせきや喘息などの呼吸器疾患が広がりました。他の選択肢は、メチル水銀が原因の水俣病や新潟水俣病、亜硫酸ガスによる足尾銅山鉱毒事件、カドミウムによるイタイイタイ病の説明です。
問7	答え 2 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰	沖縄返還に際し、佐藤栄作内閣は「核抜き・本土並み」の方針を貫きました。これは、当時の日本国内の非核三原則や国民感情に配慮し、核兵器を持ち込ませないこと、および本土と同じ権利を沖縄県民に保証することを目的としたものです。この返還交渉などの功績により、佐藤首相は後にノーベル平和賞を受賞しました。
問8	答え 1 健康被害を受けた住民が企業の責任を問う裁判（公害訴訟）を起こし、原告側が勝訴したことで、公害対策基本法の制定や環境庁の発足といった法整備が加速した。	四日市ぜんそくは「四大公害裁判」の一つに数えられます。深刻な健康被害を受けた住民が企業を相手に訴訟を起こし、1972年に住民側の勝訴が確定しました。この一連の裁判での勝訴判決は、企業に厳しい公害防止義務を課す流れを作り、1967年の公害対策基本法の強化や、1971年の環境庁（現在の環境省）創設といった行政の対応を大きく後押しすることになりました。
問9	答え 2 満20歳以上の男女に選挙権が認められる男女普通選挙が実現した	戦前の普通選挙（1925年制定）では満25歳以上の男子のみに選挙権が与えられていましたが、戦後の改革によって選挙法が改正され、1946年の総選挙から満20歳以上の男女による普通選挙が実施されました。これにより、日本で初めて女性が参政権を行使し、39名の女性議員が誕生しました。18歳選挙権の導入は2016年の出来事であり、戦後改革の時点では20歳以上が対象でした。
問10	答え 1 冷戦によるアメリカとソ連の対立を背景に、アメリカが日本を西側陣営に加えることを優先したため、ソ連や社会主義国は調印に参加しなかった。	第二次世界大戦が終わると、自由主義陣営（西側）のアメリカと社会主義陣営（東側）のソ連との間で「冷戦」が激化しました。アメリカは日本を西側陣営に早く組み込むことを目的として講和を急いだため、ソ連やポーランド、チェコスロバキアなどはこれに反発して条約に署名しませんでした。また、沖縄や小笠原諸島はアメリカの施政下に置かれたままであり、日米安全保障条約が「対等」に近い形（相互防衛義務）に改定されたのは1960年のことです。
問11	答え 1 吉田茂	第二次世界大戦後、連合国軍の占領下にあった日本は、1951年に48か国との間でサンフランシスコ平和条約を締結しました。この際、日本の全権として署名を行ったのが吉田茂です。この条約が翌1952年に発効したことで、日本は独立を回復しました。あわせて日米安全保障条約を締結したことも重要な歴史的事実です。
問12	答え 4 専制的な政治の下では厳しく制限されていたが、日本国憲法の制定によって国民の正当な権利として認められるようになった。	江戸時代の封建的な仕組みや明治時代の藩閥政治においては、政府に反対するような集団での意思表示は制限される傾向にありました。しかし、戦後の民主化政策と日本国憲法の制定により、表現の自由や結社の自由が確立され、国民が自らの意思を政治に反映させるための正当な権利として認められるようになりました。